

平成30年12月21日

各 位

会 社 名 株式会社テノ. ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 池内 比呂子
(コード番号：7037 東証マザーズ
・福証Q-Board)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 吉野 晴彦
兼経営企画部長
(TEL 092-263-3550)

東京証券取引所マザーズ及び福岡証券取引所Q-Boardへの
上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成30年12月21日に東京証券取引所マザーズ及び福岡証券取引所Q-Boardに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成30年12月期（平成30年1月1日～平成30年12月31日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては、別紙のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成30年12月期 (予想)			平成30年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成29年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		9,350	100.0	40.0	6,848	100.0	6,678	100.0
営 業 利 益		300	3.2	114.3	153	2.2	140	2.1
経 常 利 益		255	2.7	67.8	118	1.7	152	2.3
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		145	1.6	51.0	75	1.1	96	1.4
1株当たり 当期（四半期）純利益金額		129円29銭			68円19銭		87円06銭	
1株当たり配当金		0円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 平成29年12月期（実績）及び平成30年12月期第3四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益金額は期中平均発行済株式数により算出しております。平成30年12月期（予想）の1株当たり当期純利益金額は公募株式数（350,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大52,500株）は考慮しておりません。
2. 平成30年6月29日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。上記では、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益金額を算出しております。

【平成30年12月期業績予想（連結）の前提条件】

（1）当社グループ全体の見通し

当社のグループは、純粋持株会社の当社と連結子会社2社（株式会社テクノ・コーポレーション、株式会社テクノ・サポート）の3社により構成されており、公的保育事業、受託保育事業及びその他の3つの事業を展開しております。

当社グループは、『私たちは、女性のライフステージを応援します。』『私たちは、相手の立場に立って考えます。』『私たちは、コンプライアンスを推進します。』『私たちは、事業を通して社会貢献致します。』を経営理念に掲げ、“女性”が育児をしても、家事をしても、介護をしてもなお、輝き活躍し続ける社会を創るために必要なサービスを考え、事業展開をしております。

報告セグメントは、認可保育所、小規模認可保育所、認定・認証等保育所の公的な保育所の運営に関する「公的保育事業」、企業や病院等における事業所内保育所の運営受託、学童保育所の指定管理の受託等に関する「受託保育事業」の2つのセグメントで構成されております。

「公的保育事業」及び「受託保育事業」においては、女性の社会進出の高まりを受けた保育需要が増加傾向であり、政府・自治体による政策的な各種支援が相次いで展開されております。特に、保育士の待遇改善や保育所整備の補助金の積み増し等施策が重点的に打ち出されており、社会課題となっている待機児童解消に向けた対策強化の機運が一段と高まっております。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の継続的な金融緩和姿勢などを背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が継続しております。

このような環境の中、当社グループを取り巻く事業環境は、待機児童解消に向けた政府・自治体による各種支援が継続的に実施され、認可保育所や企業主導型保育所がハイペースで新規に整備されるなど、当社グループ事業への追い風は継続しております。

このような状況のもと、保育所の開園ニーズは依然高水準であり、当社グループでは52施設（公的保育事業4施設、受託保育事業49施設、その他3施設）を新たに開設しており、平成30年9月末時点では認可保育所等53施設、受託保育所141施設、学童保育所32施設、その他29施設の計255施設を運営しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,848百万円、営業利益は153百万円、経常利益は118百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円となりました。

当社グループの平成30年12月期における業績予想については、当第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）の実績値をもとに、当第4四半期連結会計期間以降（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）については以下の前提条件で、売上高9,350百万円、営業利益300百万円、経常利益255百万円、親会社株主に帰属する当期純利益145百万円と予想しております。

（2）売上高

連結売上高は9,350百万円（前期比40.0%増）を予想しております。

公的保育事業では、認可保育所、小規模認可保育所、認定・認証等保育所の公的な保育所の運営を行っております。また国の社会課題となっている待機児童解消に貢献することを目的に事業展開を行っております。直近2期間における新規開設施設数は平成28年12月期に14施設（認可保育所8施設、小規模認可保育所5施設、認定・認証等保育所1施設）、平成29年12月期に10施設（認可保育所9施設、小規模認可保育所1施設）となっており、平成29年12月期末時点の施設数は49施設となっております。平成30年12月期の新規開設施設数は4施設（うち4施設開設済）であり、今後につきましても待機児童解消に貢献すべく新規施設の整備に尽力してまいります。

公的保育事業の売上高は、既存施設49施設の売上高と平成30年12月期開設施設4施設（4月に3施設、5月に1施設）の売上高の合算となります。売上高は、原則、児童の歳児別に設定されている保育単価と、預かる児童数を根拠に算定しております。また定員に対し、その充足率（以下、定員充足率と記載しております。）が向上することで、売上高が伸びていく想定としております。

既存施設については、施設の開設後年数や直近期の定員充足率、直近期の売上高をもとに平成30年12月の定員充足率等を見込んだうえで売上高を算出しております。なお、定員がほぼ充足された施設については、その後は安定した売上推移を見込んでおり、また、開設後間もない施設等については、当社グループにおける過去の定員充足率の実績を踏まえた充足率の伸び率をもとに、数年かけて売上高が伸びていく前提としております。平成30年12月期開設施設については、予定している定員数等をもとに当社グループにおける過去の定員充足率の実績を踏まえた初年度の予想充足率や開設時期による調整を踏まえて各施設の売上高を算出しております。

平成30年12月期については、平成30年12月期新規開設施設の売上高を390百万円、既存施設の売上高を5,310百万円と見込んでおります。

以上により、公的保育事業における売上高は、5,700百万円（前期比30.2%増）を見込んでおります。

受託保育事業では、受託保育所、学童保育所、わいわい広場の運営を行っております。また女性の就業率が高まる中で、病院や企業等も人材確保のために保育サービスが必要となっていることから、病院や企業等で勤める従業員の「仕事」と「子育て」の両立支援を目的に事業展開を行っております。

受託保育所の売上高は、受託している既存施設の売上高と平成30年12月期の新規受託施設の売上高の合算となります。売上高は、原則、委託先に対して請求する委託単価と保育施設の運営に要する職員の稼働時間数を乗じることで算出される金額を根拠に算定しております。

直近2期間における受託保育所の純増数は、平成28年12月期に1施設、平成29年12月期に22施設となっており、平成29年12月期末時点の施設数は99施設となっております。予定を含む平成30年12月期の新規受託の施設数は51施設（うち50施設は運営開始済、残りの施設は平成31年1月運営開始予定に変更）となっております。既存施設については、直近期の稼働時間数の実績をもとに売上高を算出しております。平成30年12月期の新規受託予定の施設については、受託施設の規模に準じて当社グループにおける過去の稼働時間数の実績を踏まえた稼働時間数と委託単価を乗じて、売上高を算定しております。

学童保育所の売上高は、自治体から契約に基づいて支払われる指定管理料と利用児童の保護者から支払われる利用料を売上高として計上しております。売上高予測は、既存施設の直近期の売上高実績を踏まえて算出しております。

わいわい広場の売上高は、自治体から契約に基づいて支払われる業務委託料を売上高として計上しております。売上高予測は、既存施設の直近期の売上高実績を踏まえて算出しております。

以上により、受託保育事業における売上高は、3,200百万円（前期比53.8%増）を見込んでおります。

その他では、幼稚園や保育所に対する保育士派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、tenoSCHOOL（テノスクール）の運営、認可外保育所5施設の運営等様々な事業を展開しております。その他に認可外保育所を含めている理由につきましては、内閣府が平成29年度より新しく企業主導型保育事業を実施し、当社グループにおきましても新たな取組みとして平成30年4月に直営の認可外保育所3施設を開設しております。これまで運営していた直営の認可外保育所もあわせ5施設となり、認可保育所（公的）でもなく、受託保育所でもないことからその他へ含むこととしております。売上高予測は、これまでの幼稚園や保育所に対する保育士派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、tenoSCHOOL（テノスクール）の運営における直近期実績の平均単価、稼働時間数、案件数等を踏まえて算出した売上高に、平成29年11月のM&Aにより譲り受けた保育士派遣事業が通期寄与する売上高と平成30年4月に新規に開設した認可外保育所3施設の売上高を合算して算出しております。平成29年11月にM&Aにより譲り受けた保育士派遣事業にかかる売上高予測は、当該事業の直近期実績の平均派遣単価と案件数等を踏まえて算出しております。平成30年4月に新規に開設した認可外保育所の売上高は、当社グループの直近期の実績を踏まえた初年度の予想充足率等を踏まえて売上高を算出しております。定員充足率が向上することで、売上高が伸びていく想定としております。

以上により、その他における売上高は、450百万円（前期比107.4%増）を見込んでおります。

(3) 売上原価・売上総利益

全体の売上原価は7,935百万円（前期比40.1%増）、原価率は84.9%を予想しており、売上総利益は1,415百万円（同39.3%増）、売上総利益率15.1%（同0.1ポイント悪化）を予想しております。

当社グループの売上原価は、公的保育事業においては、各保育所で勤務する職員の労務費が売上原価の中で高い割合となっています。保育所ごとに園児の受入計画に沿って人員計画を策定し、労務費の予測を行っております。その他、保育所として利用する物件の賃借料については賃貸借契約に基づく金額を、衛生用品等の消耗品費その他の費目については、過去実績に基づく予測数値を積み上げて売上原価を算出しております。

以上により、公的保育事業における売上原価は4,830百万円、原価率84.7%、売上総利益は870百万円、売上総利益率15.3%（前期比1.3ポイント改善）を予想しております。売上総利益率の改善には、平成28年12月期、平成29年12月期に開設した施設における定員充足率の上昇が寄与しております。

受託保育事業においては、各施設で勤務する職員の労務費が売上原価のほとんどを占めます。受託保育所においては、保育所ごとの児童の受入計画に沿って人員計画を策定し、労務費の予測を行っております。学童保育所においては、施設ごとに予測利用児童数に沿った職員の配置数を踏まえて、労務費の予測を行っております。わいわい広場においては、各施設の職員の配置数を踏まえて、労務費の予測を行っております。

以上により、受託保育事業における売上原価は2,700百万円、原価率84.3%、売上総利益は500百万円、売上総利益率15.6%（前期比0.1ポイント悪化）を予想しております。売上総利益率の悪化は、給与改定による職員の人件費上昇と委託単価の設定が低い既存施設の稼働が収益率低下の要因となっております。

その他においては、各種サービスを提供する職員の労務費が売上原価のほとんどを占めます。前期実績を踏まえ、稼働時間数、案件数等を考慮して、労務費を算出しております。認可外保育所においては、想定している児童数に基づく職員の配置数を踏まえて労務費を算出しております。その他、保育所として利用する物件の賃借料については賃貸借契約に基づく金額を、衛生用品等の消耗品費その他の費目については、当社グループにおける過去実績に基づく標準的な予測数値を積み上げて売上原価を算出しております。

以上により、その他の事業における売上原価は 405 百万円、原価率 90.0%、売上総利益は 45 百万円、売上総利益率 10.0%（前期比 24.1 ポイント悪化）を予想しております。売上総利益率の悪化の理由は、認可外保育所の新規開園に伴い、開園準備に係る一時的な費用が増加したためです。

（４）販売費及び一般管理費・営業利益

全体の販売費及び一般管理費は、1,115 百万円（前期比 27.4%増）、営業利益は 300 百万円（前期比 114.3%増）を予想しております。

販売費及び一般管理費は、各セグメント別の事業計画、設備計画及び人員計画により見込んでおります。主なものは、管理部門、営業部門、各事業部に属する間接部門の人件費と保育人材等の採用に関する人材募集費の費用となります。人件費は、各事業の人員計画及び施設設備計画を踏まえ策定しており、増加することを見込んでおります。人件費は、420 百万円（前期比 27.7%増）となっております。人材募集費については、運営する施設数の増加に伴い新規雇用する保育人材等の採用募集費の増加が主な要因となり、317 百万円（前期比 21.4%増）となっております。公的保育事業においては新規保育所の開設時期が 4 月に集中することから、開設に要する経費や保育人材の確保に要する経費の支出が 4 月に集中する傾向にあります。

（５）営業外損益、経常利益

営業外損益については、主なものとして営業外費用の内、支払利息を見込んでおります。支払利息については、資金計画に基づき銀行借入金利息を見込んでおり、経常利益は 255 百万円（前期比 67.8%増）を予想しております。

（６）特別損益

特別利益としては、当社グループでは、自治体から受け取る補助金（施設整備補助金等）の会計処理について、固定資産圧縮損を計上し、対象となる固定資産の帳簿価額を直接減額し、毎期の減価償却は減額後の額をもとに計上する「直接減額方式」を会計方針として採用しております。公的保育事業における自治体からの補助金収入（施設整備補助金及び ICT 補助金等）979 百万円（前期比 39.5%減）を見込んでおりますが、圧縮記帳による会計処理により、特別損失にて当該補助金収入と同額の固定資産圧縮損を計上する見込みであります。補助金収入のうち、施設整備補助金については、平成 30 年 12 月期に新規開設する 4 施設に対して 886 百万円、保育施設改修 4 施設に対して 69 百万円を見込んでおります。ICT 補助金については、対象となる施設 20 施設に対して 24 百万円を見込んでおります。

注：新たに保育所等の施設を開設した場合、その開設費用の一部に対し、自治体から補助金の交付を受ける場合があります。当社グループでは、自治体から受け取る補助金の会計処理について、固定資産圧縮損を計上し、対象となる固定資産の帳簿価額を直接減額し、毎期の減価償却も減額後の額をもとに計上する「直接減額方式」を会計方針として採用しております。

その他、認められる他の会計方針としては、補助金を営業外収益に一括計上し、固定資産は補助金控除前の帳簿価額で計上する「剰余金処分方式」があります。「直接減額方式」を採用する場合と比較すると「剰余金処分方式」は、新たに保育所を開園した事業年度において、補助金が一時的な収益として計上される一方、売上原価に計上される減価償却費は「直接減額方式」に比べ大きくなります。

（７）税金費用、親会社株主に帰属する当期純利益

連結納税は行なっていないため、各社ごとに算出した税金費用を合算し、予算を計上しております。親会社株主に帰属する当期純利益は 145 百万円（前期比 51.0%増）を予想しております。

平成 30 年 12 月期通期業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに概ね予想通りに進捗しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年12月21日

上場会社名 株式会社テノ、ホールディングス 上場取引所 東 福
 コード番号 7037 URL https://www.teno.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池内 比呂子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼 (氏名) 吉野 晴彦 TEL 092 (263) 3550
 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	6,848	—	153	—	118	—	75	—
29年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 75百万円(—%) 29年12月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	68.19	—
29年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 平成29年12月期第3四半期において四半期連結財務諸表は作成していないため、平成29年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに平成30年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成30年12月期第3四半期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、平成30年6月29日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
30年12月期第3四半期	5,526	728	728	653	13.2	12.5
29年12月期	5,219	653	653	653	12.5	12.5

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 728百万円 29年12月期 653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,350	40.0	300	114.3	255	67.8	145	51.0	129.29

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 1株当たり当期純利益は、公募株式数（350,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大52,500株）は含まれておりません。
3. 当社は、平成30年6月29日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	1,110,000株	29年12月期	1,110,000株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	－株	29年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	1,110,000株	29年12月期3Q	－株

(注) 1. 当社は、平成29年12月期第3四半期において四半期連結財務諸表は作成していないため、平成29年12月第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）については、記載しておりません。

2. 当社は、平成30年6月29日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の継続的な金融緩和姿勢などを背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が継続しております。

このような環境の中、当社グループを取り巻く事業環境は、待機児童解消に向けた政府・自治体による各種支援が継続的に実施され、認可保育所や企業主導型保育所がハイペースで新規に整備されるなど、当社グループ事業への追い風は継続しております。

このような状況のもと、保育所の開園ニーズは依然高水準であり、当社グループでは、運営する施設を以下のとおり新たに開設いたしました。

(公的保育事業)	合計4施設
認可保育所	合計4施設
東京都	3施設（新宿区2施設、中央区1施設）
大阪府	1施設（大阪市1施設）
(受託保育事業)	合計49施設
企業内・病院内保育施設	合計49施設
福岡県	24施設（福岡市15施設、北九州市3施設、古賀市2施設、筑紫野市1施設、大牟田市1施設、飯塚市1施設、柳川市1施設）
鹿児島県	5施設（始良市3施設、鹿児島市1施設、指宿市1施設）
大分県	4施設（大分市2施設、別府市2施設）
佐賀県	4施設（佐賀市1施設、鳥栖市1施設、唐津市1施設、嬉野市1施設）
熊本県	2施設（熊本市1施設、宇城市1施設）
長崎県	2施設（大村市1施設、東彼杵郡川棚町1施設）
沖縄県	4施設（那覇市1施設、宜野湾市1施設、国頭郡金武町1施設、名護市1施設）
山口県	1施設（周南市1施設）
広島県	1施設（東広島市1施設）
岡山県	1施設（岡山市1施設）
兵庫県	1施設（三田市1施設）
(その他事業)	合計3施設
認可外保育所	合計3施設
福岡県	3施設（福岡市3施設）

平成30年9月末時点では認可保育所等53施設、受託保育所141施設、学童保育所32施設、その他29施設の計255施設を運営しております。なおその他には、わいわい広場の運営施設数を含めて記載しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,848,934千円、営業利益は153,706千円、経常利益は118,963千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は75,695千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、記載のセグメントの業績はセグメント間取引の相殺前の数値であります。

(公的保育事業)

公的保育事業におきましては、東京都や大阪府を中心に認可保育所等の新規開設に注力いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,223,886千円、セグメント利益は333,630千円となりました。

(受託保育事業)

受託保育事業におきましては、福岡県を中心に企業・病院等が設置する保育施設の新規受託に注力いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,326,793千円、セグメント利益は90,142千円となりました。

(その他)

その他におきましては、保育人材の派遣事業や認可外保育所3施設の新規開設等を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は313,033千円、セグメント損失は32,826千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、5,526,358千円となりました。

流動資産につきましては、2,372,717千円となりました。これは、主に現金及び預金が16,953千円、売掛金が206,989千円増加したためであります。

固定資産につきましては、3,153,641千円となりました。これは、主に認可保育所の新規開園に係る建物及び構築物等の圧縮記帳処理等により有形固定資産が103,787千円減少、長期貸付金が53,920千円増加したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、4,797,529千円となりました。

流動負債は2,564,166千円となりました。これは、主に短期借入金が291,120千円減少したためであります。

固定負債につきましては、2,233,362千円となりました。これは、主に長期借入金が279,524千円増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、728,828千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が75,695千円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズ及び福岡証券取引所Q-Boardへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,165	1,192,119
売掛金	662,912	869,902
その他	213,074	312,210
貸倒引当金	△712	△1,514
流動資産合計	2,050,441	2,372,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,586,121	1,848,812
減価償却累計額	△298,933	△393,903
建物及び構築物(純額)	1,287,187	1,454,908
建設仮勘定	324,455	67,104
その他	245,434	269,378
減価償却累計額	△160,322	△198,424
その他(純額)	85,111	70,954
有形固定資産合計	1,696,754	1,592,967
無形固定資産		
のれん	46,610	41,494
その他	34,827	45,236
無形固定資産合計	81,437	86,730
投資その他の資産		
長期貸付金	721,022	774,943
その他	670,620	699,431
貸倒引当金	△908	△431
投資その他の資産合計	1,390,734	1,473,943
固定資産合計	3,168,927	3,153,641
資産合計	5,219,368	5,526,358
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,595	18,717
短期借入金	1,379,760	1,088,640
1年内返済予定の長期借入金	255,396	321,804
未払金	451,674	572,469
未払法人税等	49,527	41,936
賞与引当金	65,088	131,280
その他	406,840	389,318
流動負債合計	2,624,883	2,564,166
固定負債		
長期借入金	1,882,643	2,162,167
役員退職慰労引当金	6,400	8,800
資産除去債務	37,798	48,629
その他	14,509	13,765
固定負債合計	1,941,351	2,233,362
負債合計	4,566,234	4,797,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	167,500	167,500
利益剰余金	395,633	471,328
株主資本合計	653,133	728,828
純資産合計	653,133	728,828
負債純資産合計	5,219,368	5,526,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,848,934
売上原価	5,800,818
売上総利益	1,048,116
販売費及び一般管理費	894,409
営業利益	153,706
営業外収益	
受取利息	4,093
その他	2,583
営業外収益合計	6,676
営業外費用	
支払利息	20,407
その他	21,012
営業外費用合計	41,419
経常利益	118,963
特別利益	
補助金収入	916,055
特別利益合計	916,055
特別損失	
固定資産圧縮損	915,884
特別損失合計	915,884
税金等調整前四半期純利益	119,135
法人税、住民税及び事業税	62,496
法人税等調整額	△19,056
法人税等合計	43,440
四半期純利益	75,695
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,695

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	75,695
四半期包括利益	75,695
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	75,695

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	公的保育 事業	受託保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,223,886	2,326,793	6,550,680	298,254	6,848,934	—	6,848,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	14,778	14,778	△14,778	—
計	4,223,886	2,326,793	6,550,680	313,033	6,863,713	△14,778	6,848,934
セグメント利益 又は損失(△)	333,630	90,142	423,772	△32,826	390,946	△237,239	153,706

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園・保育園等に対する保育人材の派遣事業、家事代行サービスを行うハウスサービス事業、保育士等養成講座を開講するスクール運営事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△237,239千円が含まれております。全社費用の主なもの、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。